

機関番号：21201

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20600014

研究課題名(和文) 公共政策系「専門職」大学院の戦略的発展に関する研究

研究課題名(英文) The Study of the Strategic Policy on Japanese MPA/PP Program

研究代表者

西出 順郎(NISHIDE JUNRO)

岩手県立大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：20433112

研究成果の概要(和文)：わが国の公共政策系「専門職」大学院においては他の専門職大学院と異なり資格試験等との直結がない。しかしそれゆえに独自性あるプログラム構成が可能である。今後の育成方針、カリキュラム戦略等の差別化によって特にそれはビジネススクールやロースクールを想定した個々の競争力の確保が必要である。そのためにも得意とする、評判が得られるような専門領域を強化することが重要である。

研究成果の概要(英文)：Professional Master Programs in Public Policy and Administration in Japan are not directly linked with the pass way into public officials. Therefore they can establish their own creative programs as compared to other professional master programs. Actually they need to enhance their competitiveness against other professional programs by their program strategies. Our recommendation is that they focus on establishing individual strong arena in public policy and administration.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	2,300,000	690,000	2,990,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：時限

科研費の分科・細目：大学改革・評価

キーワード：Master of Public Administration, Master of Public Policy, 公共政策系大学院

1. 研究開始当初の背景

明治以降研究者の養成を本来の目的とした大学院教育は、高度経済成長と共に、社会の高度化・複雑化・グローバル化に対応する「人材養成」といった社会的要請を受け、高度専門職業人の養成に着手した。1991年、大学審答申において社会科学系における高度専門職業人養成の必要性が唱えられた。それを機に「総合政策」という学際的学問を核として、公共部門の高度専門職業人養成も視野に入

れた総合政策系研究科が新設された。続いて2003年、学校教育法の改正によって専門職大学院制度が創設された。そして、従来の総合政策系研究科とは法制度上異なる、公共部門の高度専門職業人養成に特化した公共政策・経営を標榜する専門職大学院が新設された。現在、公共部門の高度専門職業人養成大学院として、総合政策系研究科のような「公共政策系『従来型』大学院」が80校以上、2003年の新制度による「公共政策系『専門職』

大学院」が8校設置されている（土山・大矢野 2008）。

このような中、当該専門職大学院については大学院内部及び外部環境的な問題として、以下のようなことが挙げられている。

- (1) 公共政策系「専門職」大学院の学位を取得しても、公務員試験や政策秘書等の資格試験において何ら優遇されることはなく、各種公務員試験との連動が一つの重要な要素とされる。
- (2) 公共政策系「専門職」大学院は、就職予備校的な大学院として、モラトリアムのに大学院へ進学する傾向がある。
- (3) 公共政策系「従来型」大学院と公共政策系「専門職」大学院との具体的な差異や法的に別形態である必然性が不明確である。
- (4) 公共部門の高度専門職業人とは、試験の可否が前提となる公務員のみならず、NPO/NGO や公共領域に関わる一般企業の上級スタッフも想定している。そのため、国家資格取得者を養成する法科大学院や会計大学院等に比べ、明確化しにくい卒業後の進路イメージ、社会的にも評価され、修士の学位自体が資格であるかのような MBA（経営管理修士）との相違、国家資格が取得できなかった法科大学院等の卒業生が、公務員など公共部門の高度専門職業人志望へとシフトし、人材輩出という面で他の専門職大学院と競合する可能性も想起される。

2. 研究の目的

本調査研究は、上記状況等をふまえ、わが国における公共政策系「専門職」大学院はどのような舵取りを行うべきか、そのための戦略的發展に寄与する知見を導出することを目的である。

3. 研究の方法

その具体的方法は以下のとおりである。

- (1) 米国等の海外公共政策系大学院（以下のプログラムを提供する Policy School）に対するインタビュー調査
 - ① MPA
(Master of Public Administration)
 - ② MPP (Master of Public Policy)
- (2) わが国の公共政策系大学院（以下の総称で呼ばれる研究科）に対するインタビュー調査
 - ① 専門職型大学院
 - ② 在来型大学院

(3) 両者の比較分析

4. 研究成果

米国、カナダ、わが国における下記公共政策系大学院の Dean もしくは大学院プログラムの Chair 等に対して実施

(米国：計13校)

- ・アメリカン大学、コーネル大学、コロンビア大学、ジョージタウン大学、ジョージメーソン大学・シラキユース大学、ニューヨーク大学、ハーバード大学、ニューヨーク市立大学ジョンジェイ校、ニューヨーク州立大学オルバニー校、プリンストン大学、メリーランド大学、ラトガース大学

(カナダ：計4校)

- ・オタワ大学、カールトン大学、トロント大学、ライアソン大学

(日本：計13校)

- ・専門職型
東北大学公共政策大学院、一橋大学国際公共政策大学院、京都大学公共政策大学院、明治大学大学院ガバナンス研究科、早稲田大学大学院公共経営研究科、専門職志向型大学院、中央大学大学院公共政策研究科、立命館大学大学院公務研究科
- ・在来型大学院
大阪大学大学院国際公共政策研究科、慶応大学大学院政策・メディア研究科、中央大学大学院総合政策研究科、関西学院大学大学院総合政策研究科、同志社大学大学院総合政策研究科、立命館大学大学院政策科学研究科

(1) 比較分析の主な結果 ～米国、カナダ、日本～

- ① 米国およびカナダのプログラムはいずれも実務家養成を志向。カナダにおける当該プログラムの設立経緯も含め日本に類似（NPMの影響）している。
- ② カナダの場合、20、30人程度のプログラム。一方米国においては一学年100人以上のプログラムが多数存在する。小規模のプログラムは教員と学生の密接な距離感を、大規模プログラムは履修可能コースの多様性を指摘。日本は大学独自の経営資源および国による定員管理の影響が少なくない。
- ③ カナダ、日本のプログラムは米国に比べ、技術より学術を重視する傾向あり、特に米国の場合、教育重視とトレーニング

グ重視もしくはリーダー育成とマネジ
ャー育成といった視点で大学院の傾向
を大別することが可能。日本（特に専門
職型）においては外形的には米国タイプ
だが、そこまで特色の差はみえない。

- ④ 米国においては他のスクールとの競争意識が強い。公共政策系大学院の成功要因についても明確に意識。実践と理論のバランス、その健全なる緊張関係の確立、さらにはロケーションの問題等が挙げられる。
またNPO マネジメントや国際経済など得意分野の構築、セキュリティや環境など社会の動向への即応を強く意識。カナダおよび日本については米国ほどの戦略意識はまだない。
- ⑤ 日本、カナダにおいてはMBA（経営大学院）やJD（法務大学院）との「競合」という意識はないが、米国は志願者確保、就職先において他の専門職大学院との競合を強く意識している。特にMBAによる公共経営領域への浸食を警戒している。
- ⑥ 認証評価については共に第三者機関が実施している。ただし、米国では評価基準が示されているが、カナダの場合はミッションベースで評価するため当該基準は設けられてはいない。日本においては専門職型で実施されているがカナダ型に近い。評価は必ずしも重視されているわけではない。
- ⑦ 実務教育については、理論と実践の緊張関係を融合、維持する上でも“Pracademician”（理論を教えられることが前提の、実務経験のある教員）の確保に苦心（米国）。カナダではそのような教員育成をしてこなかったことが現在の課題であると指摘している。

（2）比較分析の主な結果 ～日本 - 専門職型と従来型～

- ① プログラム別認証評価の受審、実務家教員の一定確保等、専門職型と在来型との制度上の違いが両者間の比較優位を生じさせていることは、現時点では考えられない。専門職型は長期的には第三者評価の受審を質の向上に資する取組と捉えるが、在来型は自己点検評価で十分と考える。
- ② 実務家教員確保については、在来型の私立系は以前から実務家教員を採用し

ており、当該制度のメリットとしての認識なし。国立系は当該制度によって柔軟な確保は可能となったと評価している。

- ③ 専門職型、在来型ともに修士論文を課さずに修了できる大学院があるが、特に在来型の多くは懐疑的であり、分析力、構想力、忍耐力等を醸成するには必要との意見が多い。また修士論文を課さない専門職型においても修士論文作成の必要性は認識している。両者の違いによって区別できず、専門職、在来型問わず各大学院のポリシーによる。
- ④ 行政・非営利・民間等といった幅広い領域での就職希望者がいる。在来型の場合、その多くは博士後期課程を設置し研究者養成への道を積極的に確保しており、またそれを専門職型との差別化要因として位置付けている。研究者への転向を志望する社会人を吸収する場となっているが、博士後期課程を設置している専門職型もあり差別化要因としては大きくはならない。
- ⑤ 専門職型の特徴としては、公共政策系専門職という概念の多様性やそのキャリアパスから行政機関に限らずNPO、企業において公共問題に従事する人材を視野に入れるため、外的環境や学内経営資源の特長を活かし、ローヤアカウンティングなど他の専門職型と比べかなり個々に違いがみられる。
- ⑥ 米国と異なり、マネジメント系の教育については全体的に両者とも関心が低い。マネジメント自体OJTで学ぶものといった考え方が主流といえる。地域性・国際性においては、在来型・専門型問わず自らの大学院戦略のなかでその方向性は位置付けられている。国際性を標榜する大学院は共通してアジア重視の姿勢がみうけられる。

⑦ 社会人か新卒者か、国際か地域人材養成か、立地条件や支援学部教員のバックグラウンドによって大学院としてのアドミッション・ポリシーもかなり異なる。

⑧ しかしながら守備範囲が広いゆえに学生にとっては専門職型と在来型との区別がつけにくく、資格試験等に対するアドバンテージがなく、学部を持たない専門職型、特に私学においては学費も在来型の私学に比べ高額にならざるを得ない。

(3) 総括(要旨)

- ① 日本の専門職型については、法学・経済領域も学術的科目が支配的でプロフェッショナル・スクールとしてのトレーニング志向に対する関心は高く、在来型はメディアや国際文化さらには理系の学問分野を内包しており、専門職型に比べ修学領域のより間口は広い。

但し、いずれもマネジメントと統計などの異なるディスプリンが融合した科目が少なく、インターンやワークショップの導入は行われているもの、米国に比べ、未だ既存の学術科目の集合体の域を脱しきれない。今後においては、ある公害問題を法的解釈、経済政策、行政組織の行動規範といった既存学問の視点から相互的に検証するような講義の提供も期待されるであろう。

また前述のことからも、マネジメント系の科目の提供が少ない。主たる卒業生の需要側のひとつである官公庁等の実践現場において修得した分析スキル等が要請されているか否か、具体的に検討する必要がある。

- ② 一方米国の場合については、各学術領域が統合されたトレーニング志向のプログラムは評価されるが、その強みが個々の学術領域の深堀を妨げている可能性もあるが、各プログラムに得意分野があるなどその強みもある。専門職型においては一層のプログラム特徴の特化が今後の発展要件のひとつとなる。また、専門領域に限らずトレーニング志向と教育志向、国際志向と国内志向など、複数の志向性の軸において各プログラムの特徴を考察し、ポジショニングを明確にすることも重要である。

- ③ 日米においては、また日本においても在来型、専門職型を問わず社会人を中心とした夜間プログラム、主に学部卒のための昼間プログラムが存在する。米国では大都市にあるマネジメント系の大学院は社会人をターゲットにしている傾向あり。日本では専門職型の場合、例えば前者は大都市部で駅から短時間といったロケーションをメリットに遠隔地の社会人を、後者は公務員志望を含む弁護士を志望しない法学部卒業生をターゲットとしている。社会人および現役生を概ね同割合で受け入れる専門職型もある。

職業人養成を前提とする場合、ロケーションの問題はかなりアドミッション・ポリシーに強い影響を与える。

- ④ 専門職型が期待する学位取得と公務員試験との直接的リンクがない以上、専門職制度の存在意義は論理的には問われるであろうが、公共政策系における「専門職」の定義およびキャリアパスの多様性が多様性として整理されるようになることで問い自体が解消されるにしろ。

- ⑤ 当該専門職制度は公共政策における「専門職」の必要性を標榜するうえで貢献するものであるが、その効用の判断は個々の専門職型大学院の将来戦略にかなり依存することになる。中期的には独立大学院という位置付けが財政的問題を顕在化させる可能性も低くない。

特に今後の学生確保は大きな課題の一つになるであろう。全体的に専門職型、在来型ともに公共政策系修士の学位価値もしくは知名度の低さを指摘している以上、大学ブランドに依存しているのが現状であり、自らの大学院戦略による差別化の延長線上として、専門職業人の育成に対する信用確保によって、時間をかけてのブランド力向上が期待される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計4件)

- ① 西出順郎、西出優子、マイケルアーン、公共政策系「専門職大学院」の戦略的發展について、日本高等教育学会、2009年5月24日、長崎県
- ② 西出順郎、西出優子、海外公共政策系大学院の現状と課題-米国とカナダを中心に-、日本高等教育学会、2010年5月30日、兵庫県
- ③ Junro Nishide, Yuko Nishide, Michael Ahn, Master of Public Administration and Public Policy in America -Quality, Strength and Emerging Challenges-, American Society for Public Administration, 2010. 4. 13, San Jose CA, USA
- ④ 西出順郎、西出優子、わが国の公共政策系大学院の現状と課題 - 「専門職型」と「在来型」の比較考察 -、日本高等教育学会、2011年5月29日、愛知県

6. 研究組織

(1) 研究代表者

西出 順郎 (NISHIDE JUNRO)
岩手県立大学・総合政策学部・准教授
研究者番号：20433112

(2) 研究分担者

縣 公一郎 (AGATA KOICHIRO)
早稲田大学・政治経済学術院・教授
研究者番号：00159328
米澤 彰純 (YONEZAWA AKIYOSHI)
名古屋大学・大学院国際開発研究科・
准教授
研究者番号：70251428

(3) 連携研究者

西出 優子 (NISHIDE YUKO)
東北大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号：60451506